

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年6月13日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自平成31年2月1日至平成31年4月30日)

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 勝久

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 斉 向東

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 斉 向東

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日	自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日	自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日
売上高 (千円)	5,729,945	5,931,421	22,626,013
経常利益 (千円)	31,786	48,425	6,045
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	31,108	26,998	120,489
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,763	27,494	110,473
純資産額 (千円)	1,865,665	1,752,922	1,725,428
総資産額 (千円)	5,300,900	5,156,783	5,157,630
1株当たり四半期純利益又は当期 純損失() (円)	1.14	0.99	4.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.1	32.7	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,475	121,733	299,558
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,698	28,424	193,871
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,412	115,685	142,468
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	507,936	560,366	582,742

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第1四半期連結累計期間及び第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成31年2月～平成31年4月)におけるわが国経済は、各種政策等の効果もあって、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費も緩やかではありますが持ち直している一方で、米国、中国をはじめとする海外の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きに対する不透明感が強まっています。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

インターネット通販事業

当第1四半期連結累計期間(平成31年2月～平成31年4月)における国内の家電小売業界は、平成30年12月1日より新4K8K衛星放送が開始となり、4Kテレビが好調に推移したほか、エアコンが好調に推移し、冷蔵庫、洗濯機も堅調に推移したものの、パソコン等は低調に推移し、市場全体ではおおむね横ばいで推移しました。

このような状況の中、当社が出店する「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上は、引き続きOA周辺機器や掃除機・洗濯機を中心に堅調に推移しました。又、タブレット等のOA機器についても前年同四半期比で伸長しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上確保に努めてまいります。

サイト別では、「Amazonマーケットプレイス」については、在庫保管・商品配送代行サービス「フルフィルメント by Amazon (FBA)」により業務効率の改善を図り、取扱いアイテムも広げて売上は好調に推移しています。

又、「Amazonマーケットプレイス」内の『ecカレント』では、平成30年9月に「スポンサープロダクト広告運用代行/セラーコンサルティングサービス」を導入し、化粧品の商品ページ改善と広告運用の相乗効果で同サイトの化粧品の月別売上高は、引き続き導入以前の2倍から3.5倍で推移しています。

加えて、平成31年3月に「ワンズmart楽天市場店」を、連結子会社である株式会社エックスワンのオフィシャルショップとしてサイトリニューアルを行い、今後は、同社の先進の技術を応用したヒト幹細胞培養液配合のコスメ「X L U X E S (エックスリュクス)」シリーズをはじめとした化粧品や健康食品のアイテムを充実させ、より一層の売上を確保して行く方針です。

一方、オリジナルサイト「ecカレント」では、WEB接客ツールのチャット機能により従来のネット販売では商品を購入しないとコミュニケーションができなかったものが、商品購入を検討する段階からリアルタイムでお客様と会話できるようになり平成30年10月以降コンバージョン率(CVR)アップの効果が出始めました。これにより、お客様が希望する配送場所に応じた最短納期のスムーズな案内等が可能となり、在庫施策と連動させたプロモーションを展開し、設置サービスが必要な冷蔵庫、テレビ等の大型家電の売上が伸長し好調に推移しています。それに伴いサイトの回遊性を高め、会員登録・商品購入等のコンバージョン率の一層の向上を図ります。

各カテゴリにおける前年同四半期比では家電8.0%増、パソコン4.9%増、周辺機器・デジタルカメラ14.7%増となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,328百万円(前年同四半期比6.2%増)、営業利益82百万円(前年同四半期比124.8%増)となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当第1四半期連結累計期間	5,328	82	5,398	316	11.4
前第1四半期連結累計期間	5,015	36	3,263	358	9.9

セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	2,492	493	2,012	330	5,328
前第1四半期連結累計期間	2,307	470	1,755	482	5,015

当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業では、新商品として、平成31年4月に、マッサージで頭皮の健康を保ち、汚れを落として美しい髪を育む「エクスリユクス エグゼティシャン スカルブラシ」と昨今の多様化するインバウンド需要により引き続き拡大が見込まれる訪日観光客のニーズを見据え、ヒト幹細胞培養液配合保湿美容液「オリガミ エクセレントセラム」を発売し、売上は堅調に推移しています。又、平成30年9月よりスタートした、新時代のビジネスコミュニケーションスタイルに適したオートシップをベースとするバイナリーシステムを導入した新ビジネスプラン「エクススーパード」も順調に推移しています。

売上高に関しましては、会員向け新ビジネスプランは好調を維持しましたが、卸販売について店舗展開等の影響もあり想定より売上の伸びが少なかったため、全体として前年同四半期を下回りました。一方、利益面に関しては、プロモーションイベント等広告宣伝費の見直しによって当初の計画より上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は484百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益8百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	403	68	12	484
前第1四半期連結累計期間	444	61	25	531

セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

その他事業（「各種販売支援事業」、「オンライン・ゲーム事業」）

「各種販売支援事業」では、国内免税店23店舗において訪日観光客向け販売や株式会社エクスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っています。

平成31年1月～3月における訪日外客数は推計805万人で前年同期比5.7%増、消費総額は推計1兆1,182億円で前年同期比0.5%増の伸びに留まりました。

「オンライン・ゲーム事業」につきましては、共同企画・運営を行っているタイトルが、概ね計画に沿って安定した売上を確保しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は147百万円（前年同四半期比56.6%減）、営業利益31百万円（前年同四半期比64.3%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,931百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益48百万円（前年同四半期比51.0%増）、経常利益48百万円（前年同四半期比52.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、5,156百万円となりました。これは主に、商品320百万円増加、現金及び預金22百万円減少、受取手形及び売掛金303百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、3,403百万円となりました。これは主に、買掛金153百万円増加、短期借入金100百万円減少、未払金30百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、1,752百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、560百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、121百万円(前年同四半期は35百万円使用)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益37百万円、非資金項目である減価償却費47百万円、売上債権の減少額303百万円、仕入債務の増加額153百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額320百万円、法人税等の支払額70百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、28百万円(前年同四半期は42百万円使用)となりました。収入の内訳は、有形固定資産の売却による収入2百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、115百万円(前年同四半期は33百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額100百万円、長期借入金の返済による支出14百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、ビューティー&ヘルスケア事業の商品仕入実績、その他事業の商品仕入実績及び販売実績が著しく変動いたしました。

商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
ビューティー&ヘルスケア事業	83,169	37.3
その他事業	50,432	33.9

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しておりません。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
その他事業	147,465	56.6

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,800,000
計	99,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成31年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,525,000	28,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 単元株式数は100株でありま す。
計	28,525,000	28,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年2月1日～ 平成31年4月30日		28,525,000		924,429		864,429

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成31年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,236,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,287,300	272,873	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	28,525,000		
総株主の議決権		272,873	

【自己株式等】

平成31年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都港区芝2-7-17	1,236,500		1,236,500	4.3
計		1,236,500		1,236,500	4.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成31年2月1日から平成31年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年2月1日から平成31年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,192	562,966
受取手形及び売掛金	1,315,828	1,012,146
商品	2,183,559	2,504,315
その他	113,535	129,814
流動資産合計	4,198,115	4,209,242
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	124,509	122,807
車両運搬具(純額)	5,286	8,986
工具、器具及び備品(純額)	38,051	34,468
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	169,850	168,266
無形固定資産		
ソフトウェア	336,205	328,012
その他	22,792	20,858
無形固定資産合計	358,998	348,870
投資その他の資産		
投資有価証券	12,557	12,620
出資金	270	270
差入保証金	398,494	398,524
その他	35,220	34,864
貸倒引当金	15,876	15,876
投資その他の資産合計	430,665	430,403
固定資産合計	959,514	947,540
資産合計	5,157,630	5,156,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,578,333	1,731,468
短期借入金	1,000,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	88,800	96,200
未払金	375,448	345,384
未払法人税等	66,118	5,708
賞与引当金	18,791	11,666
ポイント引当金	9,872	9,736
その他	134,967	161,242
流動負債合計	3,272,330	3,261,407
固定負債		
長期借入金	55,620	33,420
その他	104,250	109,032
固定負債合計	159,870	142,452
負債合計	3,432,201	3,403,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	9,081	36,079
自己株式	152,609	152,609
株主資本合計	1,657,789	1,684,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	241
その他の包括利益累計額合計	177	241
非支配株主持分	67,460	67,893
純資産合計	1,725,428	1,752,922
負債純資産合計	5,157,630	5,156,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)
売上高	5,729,945	5,931,421
売上原価	4,428,627	4,616,403
売上総利益	1,301,317	1,315,017
販売費及び一般管理費	1,269,310	1,266,680
営業利益	32,007	48,336
営業外収益		
受取利息	47	4
受取手数料	10	314
為替差益	3,016	2,098
その他	65	502
営業外収益合計	3,140	2,920
営業外費用		
支払利息	2,543	2,209
支払手数料	693	620
その他	123	-
営業外費用合計	3,361	2,830
経常利益	31,786	48,425
特別利益		
固定資産売却益	-	348
特別利益合計	-	348
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
特別調査費用	-	11,005
特別損失合計	-	11,005
税金等調整前四半期純利益	31,786	37,768
法人税等	1,973	10,337
四半期純利益	29,812	27,431
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,296	432
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,108	26,998

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)
四半期純利益	29,812	27,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	63
その他の包括利益合計	49	63
四半期包括利益	29,763	27,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,059	27,061
非支配株主に係る四半期包括利益	1,296	432

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,786	37,768
減価償却費	46,877	47,454
特別調査費用	-	11,005
賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	7,124
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,514	135
受取利息及び受取配当金	47	4
支払利息	2,543	2,209
為替差損益(は益)	15	49
固定資産除売却損益(は益)	-	348
売上債権の増減額(は増加)	8,769	303,681
たな卸資産の増減額(は増加)	164,145	320,994
仕入債務の増減額(は減少)	39,421	153,135
その他	26,262	21,440
小計	1,062	205,157
利息及び配当金の受取額	700	4
利息の支払額	2,278	2,032
特別調査費用の支払額	-	10,505
法人税等の支払額	32,834	70,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,475	121,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150	150
有形固定資産の取得による支出	942	555
有形固定資産の売却による収入	-	2,777
無形固定資産の取得による支出	32,744	30,465
差入保証金の差入による支出	39,263	30
差入保証金の回収による収入	30,402	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,698	28,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	32,800	14,800
その他	612	885
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,412	115,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,586	22,376
現金及び現金同等物の期首残高	619,523	582,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	507,936	560,366

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日至平成31年4月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日至平成31年4月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金を効率的に調達するため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	900,000千円
差引額	500,000千円	600,000千円

上記の貸出コミットメント契約(前連結会計年度末残高1,000,000千円、当第1四半期連結会計期間末残高900,000千円)については、純資産額及び経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)
現金及び預金	509,936千円	562,966千円
預入期間が3か月を超える定期積金	2,000千円	2,600千円
現金及び現金同等物	507,936千円	560,366千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,015,541	528,090	186,313	5,729,945		5,729,945
セグメント間の内部売上高又は振替高		3,194	153,851	157,046	157,046	
計	5,015,541	531,285	340,165	5,886,991	157,046	5,729,945
セグメント利益又は損失()	36,548	20,562	89,435	105,421	73,413	32,007

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 73,413千円は、セグメント間取引消去 263千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 73,150千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年2月1日至平成31年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,328,632	480,380	122,408	5,931,421		5,931,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	200	3,832	25,056	29,089	29,089	
計	5,328,832	484,212	147,465	5,960,510	29,089	5,931,421
セグメント利益	82,162	8,131	31,888	122,183	73,847	48,336

(注) 1. セグメント利益の調整額 73,847千円は、セグメント間取引消去 226千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 73,620千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)
1株当たり四半期純利益	1円14銭	0円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	31,108	26,998
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	31,108	26,998
普通株式の期中平均株式数(株)	27,288,500	27,288,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 6月13日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成31年2月1日から令和2年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年2月1日から平成31年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年2月1日から平成31年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成31年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。